

2024年度

定 時 総 会

議 案 書

2024年5月20日（月）

於：大阪新阪急ホテル

一般社団法人大阪府雇用開発協会

会 議 次 第

開 会

議 事

第 1 号議案 2 0 2 3 年度事業実施報告の件 1

第 2 号議案 2 0 2 3 年度収入支出計算報告の件 7

第 3 号議案 2 0 2 3 年度監事監査報告の件 17

第 4 号議案 2 0 2 4 年度事業実施計画（案）の件 19

第 5 号議案 2 0 2 4 年度収入支出予算（案）の件 25

第 6 号議案 定款の変更に関する件 29

第 7 号議案 役員補選（案）の件 31

閉 会

第 1 号 議 案

2 0 2 3 年度事業実施報告の件

２０２３年度事業実施状況報告
(２０２３．４．１～２０２４．３．３１)

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
総会・理事会 の開催	1. 第 1 回理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。 2. 定時総会を開催し、2022年度事業実施報告、収支計算報告、2023年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員改選(案)等について審議、表決を得た。 3. 総会終了後第 2 回理事会開催(役員選出) 4. 第 3 回理事会を開催し、2023年度補正予算(案)、2024年度事業実施計画(案)、収支予算(案)等について審議、表決を得る。	5月22日(月) 5月22日(月) 5月22日(月) 3月11日(月)	第1回 理事 26名 監事 2名 出 席 65名 委任状 792名 第2回 理事 26名 監事 2名 第3回 理事 19名 監事 1名
基盤拡大強化 関係事業	1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大、財務処理(費用対効果)及び会費額改定等について検証を行い、会員サービスの充実について検討。 2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。 3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行った。(※) 4. 大阪労働局と連携し府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との共催セミナーを開催し、情報交換や各地域協会との連携協力関係の強化を図った。(※) 5. 会員からの紹介カードによる事業所や協会事業を通じて把握した未加入事業所への文書・訪問等による加入勧奨を行った。	1月22日(月) 「OSAKA雇用開発REPORT」発行 夏号6月6日 秋号10月20日 新春号1月25日 4月27日 11月13日 年間	出席委員 8名 1,300部 共催セミナー 106名 意見交換会 76名
会員管理・財務 運営関係事業	1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業の推進に努めた。 2. 業務の効果的・効率的な運営のため、PDCA管理による業務運営の的確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図った。 3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。	年間 年間 会員数 (年度末見込み) 1,206社	会費収入 26,699,560円 納付率 97.43%

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
会員管理・財務 運営関係事業	4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。	年間	
啓発事業推進・ 会員サービス 関係事業	1. 高年齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、永年勤続障害者の表彰を行った。（※） 2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。 3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催した。（「新春講演会」等） 4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施する。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努めた。 ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。 ((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送) 5. 大阪新卒者等人材確保推進本部と連携して人材確保及び雇用・就労支援事業を推進に努めた。 (主な事業) 合同求人説明会、就職面接会等（※） 6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催した。	プリムローズ大阪 10月6日 年 3 回 7月 3日 10月20日 11月22日 講演会 1月9日 年間 「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行 年間 年間 (雇用管理セミナー 事業へ詳細記載)	高年齢者雇用 4社 障害者雇用 6社 永年勤続障害者 24名 参加者 18名 19名 19名 103名 機関誌等への情報 記事の掲載及び資 料の同梱 10月2～6日 フレッシュ就職 WEEKへ協会会員企 業・2社参加 参加企業 40社 参加者 155名

☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高年齢者、障害者の雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採用、求人、助成金、雇用管理等）に係る相談、行政機関等へのコーディネート等に取り組んだ。	年間	23件

☆障害者・高年齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
障害者 雇用啓発事業	1. 障害者雇用関係表彰の実施。（協会顕彰基金事業） ・顕彰審査委員会 ・障害者雇用優良事業所表彰 ・永年勤続障害者表彰 2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 75号」を発行した。（編集委員会を開催し編集方針等を決定する。） 3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施及び障害者雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行った。（※）	8月3日 10月6日 10月6日 編集委員会 10月16日 3月上旬発行 年間	プリムローズ大阪 7名 6社 24名 出席者10名 1,300部 機関誌配布時 リーフレット同梱
障害者 雇用援助等事業	1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催する。 ・「障害者雇用管理セミナー」 ・「障害者の働く職場見学会・事例紹介セミナー」 ・「障害者雇用管理セミナー」 2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。（※） 3. 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座（※） オンライン講座 4. 企業と特別支援学校との情報交換会（※） 5. 施設見学会	年間 9月21日 11月 7日 2月19日 年間2回 9月28日 2月27日 7月25日 11月14日 12月12日 10月20日 参加者11社19名	大阪市職リハC 7社 9名 アクテック（株） 5社 7名 大阪障害者職業C 12社 15名 マイドーム大阪 79社 591名 紹介件数944件 就職数 67件 80社 552名 紹介件数871件 就職数集計中 215名 308名 企業 11社 支援学校 10校 すながわ高等支援学校 ピーチアビエーション
高年齢者 雇用啓発事業	1. 高年齢者雇用優良事業所表彰を行った。（※）	10月 6日	プリムローズ大阪 4社
高年齢者 雇用援助事業	1. 中・高年齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーを開催した。（概ね50歳以上対象） ○「いきいきマイライフセミナー」の開催 （2日間コース：年2回 1日コース：年1回） <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～	第1回 7月13・14日 第2回 11月16・17日 第3回 2月22日	たかつガーデン 7社 12名 5社 12名 7社 13名

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
高年齢者 雇用援助事業	2. 高齢社員活用セミナー	1月18日	12社 13名
	3. シニア就職面接会 (※)	3月 7日	25社 212名
	4. 高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議 (大シ協) 参画	3月 5日	労働局・大阪府共催

☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保 関係事業	1. 社会人マナーの基本を取得させるため、新規大卒等新入社員を対象とした社員研修を開催した。	出張開催 4月5日 通常開催 4月4・5日 個別開催 4月6・7日	1社 16名 たかつガーデン 7社 17名 1社 16名
	2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考・人材育成等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。	雇用管理セミナー 事業へ掲載	
	3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動の支援に取り組んだ。 ○大学等 (順不同) ①大阪学院大学 ②大阪工業大学 ③大阪成蹊大学 ④大阪電気通信大学 ⑤近畿大学 オンライン説明会 (②、④) 兵庫県雇用開発協会共催 (②、④、⑤) 近畿職業能力開発大学校就職フェア(全64求人社) (2年制 約90名・4年生 約90名)	① 3月29日 ② 5月15日 ③ 5月16日 ④ 6月21日 ⑤ 7月18日	参加者数 1社 2名 13社 6名 1社 15名 15社 24名 11社 19名
	4. 新卒者採用情報掲示板	年間 会員企業へ周知	81社登録 (3月末日現在)
	5. 大阪新卒応援ハローワークと連携して企業説明会を開催した。(※)	7月10日 ～12日 9月19日 ～20日	6社 19名 6社 8名
	6. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等人材確保推進本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動の支援に取り組んだ。(※)	10月2日 ～6日 フレッシュ就職 week 2 0 2 3	40社 155名
	7. 障害のある学生について、大学との協力関係を基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時個別の就職支援に取り組んだ。 ○障害のある学生のインターンシップ	7月～9月 (夏休み期間)	応募なし
	8. 外国人留学生対象の企業説明会・就職面接会を開催した。(※)	就職面接会 6月30日 11月 2日	106社 732名 (就職49名) 88社 508名 (就職数集計中)
	9. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催した。(※)	10月31日	43社 78名

☆雇用管理等セミナー事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
雇用管理等 セミナー事業	1. 新入社員研修 〃 (出張開催)	4月 5日	1社 16名 たかつガーデン
	〃 (通常開催)	4月4～5日	7社 17名
	〃 (個別開催)	4月6～7日	1社 16名
	2. 人事労務初任者のための知って得するセミナー	4月14日 2月 2日	たかつガーデン 31社 31名 24社 24名
	3. 障害者雇用管理セミナー ○障害者雇用管理セミナー 「障害特性に応じた雇用管理に関する支援」	9月21日 2月19日	大阪市職リハC 7社 9名 大阪障害者職業C 12社 15名
	○障害者雇用の事例紹介セミナー	11月 7日	アクテック (株) 5社 7名
	4. 障害者の働く職場見学会	11月 7日	上記セミナーと 同時開催
	5. いきいきマイライフセミナー ＜プログラム＞ ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～	第1回 7月13・14日 第2回 11月16・17日 第3回 2月22日	たかつガーデン 7社 12名 5社 10名 7社 13名
	ライフプランセミナー (出張開催) 年金オンラインセミナー	2/9・16 10月26日	1社 15名 1社 1名
	6. 健康管理セミナー メンタル・身体両面の健康管理	10月23日 11月11日	たかつガーデン 6社 7名 7社 13名
	7. 人材育成プログラムセミナー 先輩社員化研修 人材育成セミナー (オンラインのみ) 新入社員フォローアップ研修	2月 8日 10月16日 10月17日	たかつガーデン 5社 8名 1社 1名 9社 22名
	8. 雇用管理セミナー ○労働関係法セミナー (全3回) ・労働施策総合推進法 ・パートタイム・有期雇用労働法 ・多様な働き方セミナー ○メンタルヘルスとハラスメント ・ハラスメント研修 (出張開催含む)	5月26日 6月27日 7月28日 6/29, 12/12, 1/30, 31, 3/21	5社 5名 6社 7名 8社 9名 4社 160名
	○派遣先事業所向けセミナー ○雇用関係助成金セミナー ○外国人雇用管理セミナー	11月20日 10月30日 7月21日 (会場) (オンライン)	16社 20名 19社 21名 2社 2名 17社 17名
	○採用応援セミナー ○SDGSで選ばれる会社へ ○リスク回避シリーズセミナー ○高齢社員活用セミナー	9月15日 9/26、3/6 11月 9日 1月18日	11社 12名 10社 11名 9社 13名 12社 13名
	9. 人事労務研究会	1月26日	3社 3名
	10. 新春講演会	1月 9日	大阪新阪急ホテル 103名

第 2 号 議 案

2 0 2 3 年度収入支出計算報告の件

2023年度 収入支出計算書

2023.4.1～2024.3.31

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	0	0	0	1	△ 1
基本財産利息収入	0	0	0	1	△ 1
基本財産利息収入	0	0	0	1	△ 1
特定資産運用収入	1,000	0	1,000	804	196
特定資産利息収入	1,000	0	1,000	804	196
特定資産利息収入	1,000	0	1,000	804	196
会 費 収 入	24,670,000	2,020,000	26,690,000	26,699,560	△ 9,560
会 費 収 入	24,670,000	2,020,000	26,690,000	26,699,560	△ 9,560
会 費 収 入	24,670,000	2,020,000	26,690,000	26,699,560	△ 9,560
負 担 金 収 入	6,268,000	△ 2,552,000	3,716,000	3,801,200	△ 85,200
負 担 金 収 入	6,268,000	△ 2,552,000	3,716,000	3,801,200	△ 85,200
負 担 金 収 入	6,268,000	△ 2,552,000	3,716,000	3,801,200	△ 85,200
事業活動収入計(A)	30,939,000	△ 532,000	30,407,000	30,501,565	△ 94,565

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
2. 事業活動支出					
事業費支出	22,219,000	1,200,000	23,419,000	23,439,401	△ 20,401
給 料 手 当 支 出	10,747,000	△ 110,000	10,637,000	10,632,513	4,487
福 利 厚 生 費 支 出	1,711,000	△ 256,000	1,455,000	1,453,209	1,791
会 議 費 支 出	2,999,000	1,047,000	4,046,000	4,037,759	8,241
旅 費 交 通 費 支 出	65,000	122,000	187,000	185,000	2,000
通 信 運 搬 費 支 出	1,154,000	68,000	1,222,000	1,217,443	4,557
消 耗 品 費 支 出	347,000	152,000	499,000	496,983	2,017
印 刷 製 本 費 支 出	2,386,000	321,000	2,707,000	2,705,534	1,466
賃 貸 料 支 出	54,000	0	54,000	53,900	100
諸 謝 金 支 出	2,205,000	111,000	2,316,000	2,361,060	△ 45,060
負 担 金 支 出	346,000	△ 50,000	296,000	296,000	0
雑 役 務 費 支 出	205,000	△ 205,000	0	0	0
管理費支出	10,761,000	149,000	10,910,000	10,746,225	163,775
給 料 手 当 支 出	3,600,000	201,000	3,801,000	3,800,040	960
福 利 厚 生 費 支 出	635,000	△ 38,000	597,000	596,729	271
会 議 費 支 出	700,000	166,000	866,000	862,302	3,698
旅 費 交 通 費 支 出	18,000	22,000	40,000	39,180	820
通 信 運 搬 費 支 出	489,000	△ 21,000	468,000	456,028	11,972
消 耗 品 費 支 出	20,000	22,000	42,000	32,377	9,623
印 刷 製 本 費 支 出	172,000	△ 84,000	88,000	87,460	540
光 熱 水 料 費 支 出	180,000	△ 65,000	115,000	111,733	3,267
賃 貸 料 支 出	3,870,000	△ 9,000	3,861,000	3,860,166	834
租 税 公 課 支 出	628,000	△ 50,000	578,000	464,980	113,020
負 担 金 支 出	222,000	133,000	355,000	354,190	810
雑 役 務 費 支 出	227,000	△ 128,000	99,000	81,040	17,960
事業活動支出計(B)	32,980,000	1,349,000	34,329,000	34,185,626	143,374
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,041,000	△ 1,881,000	△ 3,922,000	△ 3,684,061	△ 237,939

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特 定 資 産 取 崩 収 入	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
顕彰基金資産取崩収入	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
顕彰基金資産取崩収入	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
投 資 活 動 収 入 計 (D)	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
2. 投資活動支出					
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	0	0
顕彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
顕彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
投 資 活 動 支 出 計 (E)	0	0	0	0	0
投資活動収支差額(D)- (E)=(F)	2,050,000	△ 71,000	1,979,000	1,977,774	1,226
Ⅲ 予備費支出	0	0	0	0	0
当 期 収 支 差 額 (C)+(F)	9,000	△ 1,952,000	△ 1,943,000	△ 1,706,287	△ 236,713
前 期 繰 越 収 支 差 額	40,472,831		40,472,831	40,472,831	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	40,481,831	△ 1,952,000	38,529,831	38,766,544	△ 236,713

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普 通 預 金	39,940,978	41,003,816	△ 1,062,838
未 収 入 金	0	0	0
前 払 金	24,900	11,400	13,500
仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	39,965,878	41,015,216	△ 1,049,338
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
特定資産合計	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
固定資産合計	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
資産合計	60,387,241	63,414,353	△ 3,027,112
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	739,544	230,105	509,439
前 受 金	190,000	160,000	30,000
預 り 金	269,790	152,280	117,510
仮 受 金	0	0	0
流動負債合計	1,199,334	542,385	656,949
負債合計	1,199,334	542,385	656,949
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
指定正味財産合計	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
(うち特定資産への充当額)	(20,421,363)	(22,399,137)	(△ 1,977,774)
2. 一般正味財産	38,766,544	40,472,831	△ 1,706,287
正味財産合計	59,187,907	62,871,968	△ 3,684,061
負債及び正味財産合計	60,387,241	63,414,353	△ 3,027,112

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

特定資産 顕彰基金資産 20,421,363円

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	1	9	△ 8
② 特定資産運用益	804	330	474
③ 会費	26,699,560	24,519,180	2,180,380
④ 負担金	3,801,200	4,300,500	△ 499,300
⑤ 受取寄付金	1,977,774	2,031,299	△ 53,525
経常収益計	32,479,339	30,851,318	1,628,021
(2) 経常費用			
① 事業費	23,439,401	22,487,464	951,937
② 管理費	10,746,225	10,431,993	314,232
経常費用計	34,185,626	32,919,457	1,266,169
当期経常増減額	△ 1,706,287	△ 2,068,139	361,852
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,706,287	△ 2,068,139	361,852
一般正味財産期首残高	40,472,831	42,540,970	△ 2,068,139
一般正味財産期末残高	38,766,544	40,472,831	△ 1,706,287
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,977,774	△ 2,031,299	53,525
当期指定正味財産増減額	△ 1,977,774	△ 2,031,299	53,525
指定正味財産期首残高	22,399,137	24,430,436	△ 2,031,299
指定正味財産期末残高	20,421,363	22,399,137	△ 1,977,774
III 正味財産期末残高	59,187,907	62,871,968	△ 3,684,061

2023年度 正味財産増減計算書内訳表

2023.4.1～2024.3.31

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計				法人会計	合計
	大学生と 中小企業との マッチング事業	労働相談事 業	障害者・ 高齢者 雇用啓発事業	中・高齢者 職業生活支援 セミナー事業	小計	機関誌 発刊事業	労務管理 セミナー事業	その他の 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
② 特定資産運用益	0	0	804	0	804	0	0	0	0	0	804
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,699,560	26,699,560
④ 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 受取負担金	0	0	0	653,000	653,000	657,000	1,776,200	715,000	3,148,200	0	3,801,200
⑥ 受取寄付金	0	0	1,977,774	0	1,977,774	0	0	0	0	0	1,977,774
⑦ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	1,978,578	653,000	2,631,578	657,000	1,776,200	715,000	3,148,200	26,699,561	32,479,339
(2) 経常費用											
事業費	2,913,752	1,833,671	5,341,059	4,100,095	14,188,577	1,065,309	6,648,296	1,537,219	9,250,824		23,439,401
給料手当	2,501,286	1,586,082	2,509,957	2,449,107	9,046,432	0	1,586,081	0	1,586,081		10,632,513
福利厚生費	391,473	247,589	175,786	390,773	1,205,621	0	247,588	0	247,588		1,453,209
会議費	0	0	439,354	227,071	666,425	0	2,451,881	919,453	3,371,334		4,037,759
旅費交通費	12,330	0	2,850	6,190	21,370	5,040	40,840	117,750	163,630		185,000
通信運搬費	8,663	0	535,000	77,964	621,627	263,055	226,595	106,166	595,816		1,217,443
消耗品費	0	0	314,420	32,549	346,969	0	36,164	113,850	150,014		496,983
印刷製本費	0	0	1,297,692	202,961	1,500,653	797,214	407,667	0	1,204,881		2,705,534
賃借料	0	0	0	0	0	0	53,900	0	53,900		53,900
諸謝金	0	0	50,000	713,480	763,480	0	1,597,580	0	1,597,580		2,361,060
支払負担金	0	0	16,000	0	16,000	0	0	280,000	280,000		296,000
雑役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
管理費										10,746,225	10,746,225
給料手当										3,800,040	3,800,040

福利厚生費										596,729	596,729
会議費										862,302	862,302
旅費交通費										39,180	39,180
通信運搬費										456,028	456,028
消耗品費										32,377	32,377
印刷製本費										87,460	87,460
光熱水料費										111,733	111,733
賃借料										3,860,166	3,860,166
租税公課										464,980	464,980
支払負担金										354,190	354,190
雑役務費										81,040	81,040
経常費用計	2,913,752	1,833,671	5,341,059	4,100,095	14,188,577	1,065,309	6,648,296	1,537,219	9,250,824	10,746,225	34,185,626
当期経常増減額	△ 2,913,752	△ 1,833,671	△ 3,362,481	△ 3,447,095	△ 11,556,999	△ 408,309	△ 4,872,096	△ 822,219	△ 6,102,624	15,953,336	△ 1,706,287
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,913,752	△ 1,833,671	△ 3,362,481	△ 3,447,095	△ 11,556,999	△ 408,309	△ 4,872,096	△ 822,219	△ 6,102,624	15,953,336	△ 1,706,287
一般正味財産期首残高	△ 32,578,034	△ 26,205,853	△ 42,852,694	△ 33,526,950	△ 135,163,531	△ 5,052,861	△ 36,944,738	△ 14,090,574	△ 56,088,173	231,724,535	40,472,831
一般正味財産期末残高	△ 35,491,786	△ 28,039,524	△ 46,215,175	△ 36,974,045	△ 146,720,530	△ 5,461,170	△ 41,816,834	△ 14,912,793	△ 62,190,797	247,677,871	38,766,544
II 指定正味財産増減の部											
受取寄付金(指定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△ 1,977,774	0	△ 1,977,774	0	0	0	0	0	△ 1,977,774
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 1,977,774	0	△ 1,977,774	0	0	0	0	0	△ 1,977,774
指定正味財産期首残高	0	0	22,399,137	0	22,399,137	0	0	0	0	0	22,399,137
指定正味財産期末残高	0	0	20,421,363	0	20,421,363	0	0	0	0	0	20,421,363
III 正味財産期末残高	△ 35,491,786	△ 28,039,524	△ 25,793,812	△ 36,974,045	△ 126,299,167	△ 5,461,170	△ 41,816,834	△ 14,912,793	△ 62,190,797	247,677,871	59,187,907

財 産 目 録
2024年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	6,548,206
		りそな銀行大手支店275	〃	130,000
		りそな銀行大手支店621	〃	269,790
		三菱UFJ銀行谷町支店	〃	58,365
		三菱UFJ銀行大阪駅前支店	〃	0
		三井住友銀行大阪公務部	〃	200,234
		三井住友銀行天満橋支店	〃	256,120
		PayPay銀行ビジネス営業部	〃	30,479,443
		三井住友信託銀行 大阪本店営業部	〃	1,998,820
	未収入金			0
	前払金		雇用管理セミナー会場借料	24,900
流動資産合計				39,965,878
(固定資産) 特定資産	顕彰基金資産	定期預金 三井住友信託銀行 大阪本店営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び 資産を事業の財源として使用している	20,421,363
固定資産合計				20,421,363
資産合計				60,387,241
(流動負債)	未払金		社会保険料、後納郵便料金 等	739,544
	前受金		新入社員研修受講料、年会費	190,000
	預り金		社会保険料個人負担分	269,790
流動負債合計				1,199,334
負債合計				1,199,334
正味財産				59,187,907

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	22,399,137	0	1,977,774	20,421,363
合 計	22,399,137	0	1,977,774	20,421,363

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	20,421,363	20,421,363	0	0
合 計	20,421,363	20,421,363	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	1,977,774
合 計	1,977,774

第 3 号 議 案

2 0 2 3 年度監事監査報告の件

監査報告

2024年4月18日

一般社団法人大阪府雇用開発協会
会長 生駒昌夫様

監事

高橋 浩文 

私、監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私、監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

第 4 号 議 案

2024年度事業実施計画（案）の件

２０２４年度事業計画（案）
（２０２４．４．１～２０２５．３．３１）

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
総会・理事会 の開催	1. 第１回理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得る。 2. 定時総会を開催し、2023年度事業実施報告、収支計算報告、2024年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員改選(案)等について審議、表決を得る。 3. 第２回理事会を開催し、役員の選任について表決を得る。 4. 第３回理事会を開催し、2024年度補正予算(案)、2025年度事業実施計画(案)、収支予算(案)について審議、表決を得る。	5月20日(月) 5月20日(月) 5月20日(月) 2月下旬 ～3月上旬	大阪新阪急ホテル 〃 〃
基盤拡大強化 関係事業	1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大（会費額改定）及び財務処理（費用対効果）等について検討・検証を行い、会員サービスの充実を図る。 2. 機関誌（「OSAKA雇用開発REPORT」）の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図る。 3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行う。（※） 4. 大阪労働局と連携し府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との共催セミナーを開催し、情報交換や各地域協会との連携協力関係を強化する。（※） 5. 会員からの紹介カードによる事業所や、協会事業を通じて把握した未加入事業所へ、文書・訪問等による加入勧奨を行う。	7月上旬 1月下旬 「OSAKA雇用開発REPORT」発行 夏号6月 秋号10月 新春号1月 4月下旬～5月下旬 調整中 年間	1,300部
会員管理・財務 運営関係事業	1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進する。 2. 業務の効果的・効率的な運営に努め、業務運営の的確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図る。	年間 年間	

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
会員管理・財務 運営関係事業	3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努める。 4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努める。	年間 年間	
啓発事業推進・ 会員サービス 関係事業	1. 高齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、永年勤続障害者の表彰を行う。（※） 2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努める。 3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」、「研修会」等を開催する。（「新春講演会」等） 4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施する。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部・公益社団法人大阪労働基準連合会をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努める。 ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送） 5. 大阪新卒者等人材確保推進本部と連携して人材確保及び雇用・就労支援事業を推進する。 （主な事業） 合同求人説明会、就職面接会等（※） 6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催する。	10月 4日 年 3 回 7月12日（金） 10月16日（水） 11月22日（金） 講演会 1月初～中旬 年間 「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行 年間 6月頃の開催を見込む 年間 （雇用管理等セミナー事業へ詳細記載）	プリムローズ大阪 ・コクヨ(株)会議室 ・だいせん聴覚 高等支援学校外 新春講演会 （1月9日）

☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高齢者、障害者の雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採用、求人、助成金、雇用管理等）に係る個別相談、行政機関等へのコーディネート等を実施する。	年間	

☆障害者・高年齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
障害者雇用相談援助事業	1. 主に会員企業からの相談に応じて、障害者の雇入れ及びその雇用の継続を図るための一連の雇用管理についての援助、相談を実施する。	年間	新規事業
障害者雇用啓発事業	1. 障害者雇用関係表彰を行う。（協会顕彰基金事業） ・顕彰委員会 ・障害者雇用優良事業所表彰 ・永年勤続障害者表彰 2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 76号」を発行する。（編集委員会を開催し編集方針等を決定する。） 3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施及び障害者雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行う。（※）	8月中 10月 4日（金） 10月 4日（金） 編集委員会10月 3月上旬発行 年間	プリムローズ大阪 1300部 機関誌配布時 リーフレット同梱
障害者雇用援助等事業	1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催する。 ・「障害者雇用管理セミナー」 ・「障害者の働く職場見学会」 ・「障害者雇用の実例紹介セミナー」 2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催する。（※） 3. 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座（※） 4. 企業と特別支援学校との情報交換会（※） 5. 施設見学会	年間 2回 1～2回 12月 9月～11月	
高年齢者雇用啓発事業	1. 高年齢者雇用優良事業所表彰を行う。（※）	10月 4日（金）	プリムローズ大阪
高年齢者雇用援助事業	1. 中・高年齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーを開催する。（概ね50歳以上対象） ○「いきいきマイライフセミナー」の開催 （2日間コース：年2回 1日コース：年1回） <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドロームからの身体メンテナンス術～	調整中 第1回 7月11～12日 第2回 11月21～22日 第3回 2月20日	たかつガーデン

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
高年齢者 雇用援助事業	2. 高齢社員活用セミナー	年間	
	3. シニア就職面接会を開催する（※）	年間	
	4. 高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議（大シ協）参画	年間	

☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容（※は大阪労働局との連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保 関係事業	1. 社会人マナーの基本を取得させるため、新規大卒等新入社員を対象とした社員研修を開催する。	出張・個別開催 4月～5月 通常開催 4月2～3日	たかつガーデン
	2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考・人材育成等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催する。	雇用管理セミナー 事業へ掲載	
	3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動を支援する。 ○大学等（順不同） ・近畿職業能力開発大学校 ・大阪工業大学 ・大阪電気通信大学 ・近畿大学 ・帝塚山大学	3月～1月	各大学等
	4. 新卒者採用情報掲示板	年間	
	5. 大阪新卒応援ハローワークと連携して企業説明会を開催する（※）	7月 9月	
	6. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等人材確保推進本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援する。（※）	厳しい採用環境を踏まえ、6月の開催を予定している。	
	7. 障害のある学生について、大学との協力関係を基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時個別の就職支援を行う。 ○障害のある学生のインターンシップ	7月	
	8. 外国人留学生対象の企業説明会・就職面接会を開催する。（※）	6月 11月	
	9. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催する。（※）	10月	

☆雇用管理等セミナー事業

項 目	事 業 内 容 (※は大阪労働局との連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
雇用管理等 セミナー事業	1. 新入社員研修（出張・個別開催） 新入社員研修（通常開催） フォローアップ研修	4月～5月 4月2～3日 10月 7日	たかつガーデン
	2. 人事労務初任者のための知って得するセミナー	4月12日 2月 7日	たかつガーデン
	3. 障害者雇用管理セミナー ○障害者雇用管理セミナー 「障害特性に応じた雇用管理に関する支援」 ○障害者雇用の事例紹介セミナー ○障害者雇用助成金セミナー	9月～2月 9月～2月 6月 6日	
	4. 障害者の働く職場見学会	9月～10月	
	5. いきいきマイライフセミナー ＜プログラム＞ ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～ ・オンライン年金セミナー	第1回 7月11～12日 第2回 11月21～22日 第3回 2月20日 調整中	たかつガーデン
	6. 健康管理セミナー メンタル・身体両面の健康管理	6月8日 10～11月	ドーンセンター
	7. 人材育成プログラムセミナー ・次世代女性リーダー養成セミナー ・中堅社員研修 ・先輩社員化研修	6月27日 7月24日 2月13日	
	8. 雇用管理セミナー ○労働関係法セミナー（全2回） ・第1回「働き方改革と新たな展開」 ・第2回「今後の法改正等の方向性」 ○メンタルヘルスとハラスメント ・ハラスメント研修（出張開催含む） ・今どきのハラスメント ○派遣先事業所向けセミナー ○雇用関係助成金セミナー ○外国人雇用管理セミナー ○リスク回避シリーズセミナー ○高齢社員活用セミナー	年間 6月20日 7月19日 年間 7月5日 11月 10月 7月26日 11月 調整中	
	9. 人事労務研究会	1月～2月	
	10. 新春講演会	1月9日（木）	シェラトン 都ホテル大阪

第 5 号 議 案

2 0 2 4 年度収入支出予算（案）の件

2024年度 収支予算書【収支ベース】(案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	2024年度 予 算 額	2023年度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基 本 財 産 利 息 収 入	0	0	0	
特 定 資 産 利 息 収 入	1	1	0	
会 費 収 入	26,540	26,690	△ 150	
負 担 金 収 入	6,635	3,716	2,919	
雑 収 入	0	0	0	
事 業 活 動 収 入 計	33,176	30,407	2,769	
2. 事業活動支出				
事 業 費 支 出	23,752	23,419	333	
給 料 手 当 支 出	10,670	10,637	33	
福 利 厚 生 費 支 出	1,481	1,455	26	
会 議 費 支 出	4,122	4,046	76	
旅 費 交 通 費 支 出	192	187	5	
通 信 運 搬 費 支 出	1,159	1,222	△ 63	
消 耗 品 費 支 出	464	499	△ 35	
印 刷 製 本 費 支 出	2,972	2,707	265	
賃 借 料 支 出	54	54	0	
諸 謝 金 支 出	2,292	2,316	△ 24	
負 担 金 支 出	346	296	50	
雑 役 務 費 支 出	0	0	0	
管 理 費 支 出	11,423	10,910	513	
給 料 手 当 支 出	3,521	3,801	△ 280	
福 利 厚 生 費 支 出	623	597	26	
会 議 費 支 出	900	866	34	
旅 費 交 通 費 支 出	36	40	△ 4	
通 信 運 搬 費 支 出	450	468	△ 18	
消 耗 品 費 支 出	20	42	△ 22	
印 刷 製 本 費 支 出	90	88	2	
光 熱 水 料 費 支 出	168	115	53	
賃 借 料 支 出	4,202	3,861	341	
租 税 公 課 支 出	578	578	0	
負 担 金 支 出	720	355	365	
雑 役 務 費 支 出	115	99	16	
事 業 活 動 支 出 計	35,175	34,329	846	
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 1,999	△ 3,922	1,923	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	2,000	1,979	21	
頭 彰 基 金 資 産 取 崩 収 入	2,000	1,979	21	
投 資 活 動 収 入 計	2,000	1,979	21	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	0	0	0	
投 資 活 動 収 支 差 額	2,000	1,979	21	
当 期 収 支 差 額	1	△ 1,943	1,944	
前 期 繰 越 収 支 差 額	38,766	40,472	△ 1,706	
次 期 繰 越 収 支 差 額	38,767	38,530	237	

借入金限度額 0円 債務負担額 0円

2024年度 収支予算書【損益ベース】(案)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計				法人会計	合計
	大学生と中小企業とのマッチング事業	労働相談事業	障害者・高齢者雇用啓発事業	中・高齢者職業生活支援セミナー事業	小計	機関誌発刊事業	労務管理セミナー事業	その他の事業	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,540,000	26,540,000
③ 受取負担金	0	0	0	2,520,000	2,520,000	950,000	2,015,000	1,150,000	4,115,000	0	6,635,000
④ 受取寄付金	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	2,001,000	2,520,000	4,521,000	950,000	2,015,000	1,150,000	4,115,000	26,540,000	35,176,000
(2) 経常費用											
事業費	2,932,000	1,841,000	5,914,000	4,057,000	14,744,000	1,090,000	6,349,000	1,569,000	9,008,000		23,752,000
給料手当	2,521,000	1,591,000	2,561,000	2,406,000	9,079,000	0	1,591,000	0	1,591,000		10,670,000
福利厚生費	394,000	250,000	410,000	177,000	1,231,000	0	250,000	0	250,000		1,481,000
会議費	0	0	475,000	257,000	732,000	0	2,450,000	940,000	3,390,000		4,122,000
旅費交通費	15,000	0	5,000	6,000	26,000	10,000	36,000	120,000	166,000		192,000
通信運搬費	2,000	0	530,000	78,000	610,000	264,000	220,000	65,000	549,000		1,159,000
消耗品費	0	0	320,000	20,000	340,000	5,000	5,000	114,000	124,000		464,000
印刷製本費	0	0	1,547,000	208,000	1,755,000	811,000	406,000	0	1,217,000		2,972,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	54,000	0	54,000		54,000
諸謝金	0	0	50,000	905,000	955,000	0	1,337,000	0	1,337,000		2,292,000
支払負担金	0	0	16,000	0	16,000	0	0	330,000	330,000		346,000
雑役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
管理費										11,423,000	11,423,000
給料手当										3,521,000	3,521,000

福利厚生費										623,000	623,000
会議費										900,000	900,000
旅費交通費										36,000	36,000
通信運搬費										450,000	450,000
消耗品費										20,000	20,000
印刷製本費										90,000	90,000
光熱水料費										168,000	168,000
賃借料										4,202,000	4,202,000
租税公課										578,000	578,000
支払負担金										720,000	720,000
雑役務費										115,000	115,000
経常費用計	2,932,000	1,841,000	5,914,000	4,057,000	14,744,000	1,090,000	6,349,000	1,569,000	9,008,000	11,423,000	35,175,000
当期経常増減額	△ 2,932,000	△ 1,841,000	△ 3,913,000	△ 1,537,000	△ 10,223,000	△ 140,000	△ 4,334,000	△ 419,000	△ 4,893,000	15,117,000	1,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,932,000	△ 1,841,000	△ 3,913,000	△ 1,537,000	△ 10,223,000	△ 140,000	△ 4,334,000	△ 419,000	△ 4,893,000	15,117,000	1,000
一般正味財産期首残高	△ 35,491,786	△ 28,039,524	△ 46,215,175	△ 36,974,045	△ 146,720,530	△ 5,461,170	△ 41,816,834	△ 14,912,793	△ 62,190,797	247,677,871	38,766,544
一般正味財産期末残高	△ 38,423,786	△ 29,880,524	△ 50,128,175	△ 38,511,045	△ 156,943,530	△ 5,601,170	△ 46,150,834	△ 15,331,793	△ 67,083,797	262,794,871	38,767,544
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0	0	0	0	△ 2,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0	0	0	0	△ 2,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	20,421,363	0	20,421,363	0	0	0	0	0	20,421,363
指定正味財産期末残高	0	0	18,421,363	0	18,421,363	0	0	0	0	0	18,421,363
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 38,423,786	△ 29,880,524	△ 31,706,812	△ 38,511,045	△ 138,522,167	△ 5,601,170	△ 46,150,834	△ 15,331,793	△ 67,083,797	262,794,871	57,188,907

第 6 号 議 案

定款の変更に関する件

一般社団法人大阪府雇用開発協会 「定款」 変更（案）

- 1 代表理事を複数設置するため、定款第 2 1 条第 3 項を下記のとおり変更する。

（下線は変更部分を示します）

変更前	変更後
（役員の設置） 第 21 条この法人に、次の役員を置く。 （1）理事 30 名以上 40 名以内 （2）監事 2 名 2 理事のうち 1 名を会長、5 名以上 8 名以内を副会長とする。 3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長をもって同法第 9 1 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。	（役員の設置） 第 21 条この法人に、次の役員を置く。 （1）理事 30 名以上 40 名以内 （2）監事 2 名 2 理事のうち 1 名を会長、5 名以上 8 名以内を副会長とする。 3 前項の会長<u>及び副会長の内数名</u>をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、<u>その他の</u>副会長をもって同法第 9 1 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

- 2 定款第 2 1 条第 3 項の変更に伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 9 5 条第 3 項に基づき、定款第 3 4 条第 2 項を下記のとおり変更する。

変更前	変更後
（議事録） 第 34 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。	（議事録） 第 34 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。 2 出席した<u>代表理事</u>及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 7 号 議 案

役員補選（案）の件